

## 冷戦の終焉と日米・日韓関係

添谷 芳秀

### はじめに

日米韓安全保障協力に最も熱心なのは米国である。米国は1951年9月に日本との安全保障条約に調印し、1960年に改定された現行の日米安全保障条約は今日まで10年毎に自然延長されてきた。韓国とは、効力が無期限の米韓相互防衛条約を1953年10月に締結した。米国からすれば、日米同盟と米韓同盟はアジア戦略の主要な柱であり、両者が連動し機能することが望ましいことは言を俟たない。

当然のことながら、そのためには日韓関係が正常でなければならない。だから米国は、朝鮮戦争の最中から慎重に日韓関係改善を後押しした（木宮、51-52頁；李、146-150頁）。そして最近では、本年（2023年）8月に日韓両国首脳をキャンプ・デービッドに招き、日米韓協力の「制度化」に尽力した<sup>1</sup>。しかしその間、日韓関係が紆余曲折を経てきたことは周知のとおりである（木宮、木宮・李編、李・木宮・磯崎・浅羽著）。そして、日韓関係のあり方こそが、日米韓安全保障協力の進展の鍵を握ってきたといえる。

そのことを日本の視点からみれば、日米関係と日韓関係の連動性の問題として捉えることができるだろう。日米関係は戦後一貫して日本の外交安全保障政策の基盤であり、米国のアジア戦略の要でもあった。その日米関係と日韓関係がどのような関連性を持っていたのかを考察することで、日米韓関係の構図の下で日韓関係の位置づけがみえてくるだろう。

そこで本稿では、冷戦期の終盤1980年代から冷戦後の1990年代にかけての日本の米国および韓国との関係を比較考察する。厳密に言えば1990年代は本フォーラムが考察対象とする冷戦期からは外れる。1990年代は冷戦終焉直後のポスト冷戦期であり、なおかつ韓国政治の民主化という新しい要素が誕生した時期である。その1990年代を考察対象に含めることで、日米韓関係がもつ2つの異なったベクトルが浮かび上がるだろう。ひとつには、1990年代と対比することで冷戦期の日米韓関係の実態をより鮮明に確認できる。ふたつめには、1990年代に起きた日韓関係の構造変化が、冷戦期とは異なった今日の複雑な日米韓関係の起源になっていることが分かるだろう。

---

<sup>1</sup> The White House, "FACT SHEET: The Trilateral Leaders' Summit at Camp David," August 18, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/fact-sheet-the-trilateral-leaders-summit-at-camp-david/>

## 1. 1980年代

### (1) 日米関係

冷戦期の日本は、韓国ないし朝鮮半島の安全保障に直接関与することに関して総じて消極的であった。しかし、1960年代後半以降1970年代はじめにかけての時期に米国がベトナム戦争からの脱却を目指し冷戦戦略の転換を試みたことで、日韓両国間の安全保障協力を促す国際政治の構造的な圧力が生じた（チャ）。米国は米韓防衛協力への日本の関与を求め、韓国も日本への働きかけを試みた（崔、37-44頁）。

以上の国際政治の視点からみれば、1969年11月の日米共同声明で佐藤栄作首相が「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」（「韓国条項」）と述べたことは、日本が韓国の安全保障にコミットしたことを意味していた。しかし、米中和解、米ソデタント、ベトナム戦争の終結という国際政治の転換が「デタント」の機運を生むと、日本は「韓国条項」の意味合いを薄めることに力を入れるようになる（崔、212-218頁）。朝鮮半島の安全保障に対する消極的な日本の姿勢は米国のアジア戦略との間に深い溝を生むこととなり、日米間の種々の「密約」がその溝を埋めることとなった（波多野）。

ところが、1970年代の「デタント」は短命に終わった。1979年1月に米中国交正常化が成立し、同年12月にソ連がアフガニスタンに軍事侵攻すると、米ソは「新冷戦」と呼ばれる対立関係に逆戻りした。1978年12月に発足した大平正芳内閣は、こうした新たな国際政治環境の下で、総合安全保障論や環太平洋構想により日本外交の多角化と国際化を進めながら、日米関係を「同盟」と呼び<sup>2</sup>、同時に中国への政府開発援助（ODA）を開始した。そこに成立した日本外交の形は、1980年代日本外交の代名詞ともいえる中曽根外交に継承された（添谷、162-167頁）。

日米関係が「同盟」と呼ばれるようになった背景には「新冷戦」があった。「新冷戦」の下で、日米同盟は2つの意味において質的変化を遂げた。ひとつは、日本の防衛力整備が米国の戦略への貢献とみなされるようになったことである。具体的には、「日本の領域及び周辺海・空域における防衛力」の改善が、米国との「責任分担」の論理で意義付けられた。ふたつめには、日米安全保障協力が、日米二国間の枠を越えて、民主主義等の価値を共通基盤とするグローバルな安全保障の領域に拡大していった。日米関係の「同盟化」とは、以上の2点における質的変化を意味していた（添谷、169頁）。

2 大平首相は、1979年5月の訪米時に「同盟国であるアメリカ合衆国との緊密で実り豊かなパートナーシップ」に言及した。また、1981年5月8日に発表された鈴木善幸首相とロナルド・レーガン大統領による日米共同声明は「日米両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれている」と述べ、日米首脳間の共同声明にはじめて「同盟」という表現が使われた。

中曽根康弘首相（1982年11月～1987年11月）は、就任直後からその日米同盟路線を明瞭に推進した。1983年1月の訪米直前に、米国に対して例外的に武器技術供与を認める方針を閣議決定し、訪米のおみやげとした。同年5月のウイリアムズバーグ・サミットでは、欧州とアジアの安全保障は不可分であることを強く主張し、その旨が「政治声明」で表明された。それは、米ソ INF 交渉によって削減される欧州正面の INF がアジアに再配備されることを阻止する役割を果たすことになった（中曽根、339－341頁）。

こうして、1980年代の日米安全保障関係は、新冷戦を背景とした「同盟化」により日本の防衛安全保障政策と米国の戦略との「一体化」路線に踏み出した。

## (2) 日韓関係

韓国の1980年代は、1979年10月の朴正熙大統領の暗殺、そして1980年9月の全斗煥大統領就任で幕を開けた<sup>3</sup>。1981年1月には米国でロナルド・レーガン大統領が誕生し、日本では1982年11月に中曽根康弘内閣が誕生した。ほぼ同じ時期に、日米韓3カ国に保守政権が揃ったのである。全斗煥大統領は、3国の政権に共通する「反共」の基盤の上に、日本から膨大な経済支援を引き出そうとし、中曽根首相もそれに前向きに応えた。

1981年2月に訪米した全斗煥大統領は、レーガン大統領から経済および軍事面で韓国支援の約束を取り付け、日本に対して2個師団の韓国駐留維持経費に相当する経済支援を求める構想に触れた。そして同年3月以降、北朝鮮に対する防衛努力を口実に、当時の鈴木善幸内閣に対して安全保障がらみの対韓借款を求めようになった<sup>4</sup>。それに対して、園田直外相が韓国の要求は「困難ではなく不可能」であると語ったように、鈴木内閣の姿勢は、米国の後押しもあって実務レベルでの交渉には応じたものの基本的に後ろ向きであった。

一転して中曽根は、首相に就任するや否や日米関係とともに日韓関係に取り組んだ（中曽根、305－309頁）。中曽根は、米国よりも先に韓国を訪問した外交を「アジア外交を重要視し、その成果の上にアメリカ外交を考える新思考」と語った（中曽根、309頁）。中曽根は訪韓を実現させるために、対韓援助問題について、瀬島龍三（伊藤忠商事相談役）

3 中央情報部の宴会場で晚餐中の朴正熙大統領が中央情報部長の金載圭によって暗殺されると、国軍保安司令官の地位にあった全斗煥が事態の収拾に動き、12月に肅軍クーデタを起こし実権を握った。1980年5月に全羅道の光州で発生した大規模な抗議運動を武力鎮圧し（光州事件）、9月1日に大統領職に就いた。その後の憲法改正を経て、1981年3月に第五共和国憲法の下で改めて大統領に就任した。

4 1981年3月の大統領就任式に出席した伊藤正義外相に対して全斗煥自らが安全保障がらみの経済協力を求め、4月に須之部量三駐韓大使を介して5年間で総額100億ドルの数字を挙げ、8月の日韓外相会議で5年間60億ドルの円借款を正式に要求した。

による水面下の交渉を通して、1982年12月に韓国側との基本合意に達した<sup>5</sup>。そして中曽根は、1983年1月に電撃的に韓国を訪問した。訪米前の、戦後日本の首相としてはじめての公式訪問であった。対韓援助問題に関しては7年間40億ドルの合意が発表され、1月12日の日韓共同声明は、「日韓両国が自由と民主主義という共通の理念を追求する隣邦として相互に緊密な協力関係を維持発展させていくことが両国民の利益になる」と謳い、そこで中曽根は「韓国の防衛努力が、……朝鮮半島の平和維持に寄与していることを高く評価」した。

1984年9月に全斗煥大統領が国賓として来日すると、中曽根は7日の昼食会でのあいさつで、「今世紀の一時期、わが国が貴国および貴国民に対し多大の苦難をもたらした」、「政府およびわが国民がこのあやまちに対し、深い遺憾の念を覚える」と、加害者として「あやまち」を認める発言に踏み込んだ。それにこたえて全斗煥は、両国が「真の善隣同伴時代」に向かうべき決意を述べた。

その後日本では1987年11月に竹下登内閣が、韓国では初の民主的な大統領選挙により1988年2月に盧泰愚大統領が、米国では1989年1月にジョージ・H・W・ブッシュ大統領が誕生した。その時世界では、1985年3月にソ連共産党書記長に就任したミハイル・ゴルバチョフが進める改革路線に先導されるかのように、徐々に1990年代へと続く「脱冷戦」の流れが生まれ始めていた。

### (3) 考察

今日から振り返ってみると、1980年代に日米安全保障関係の「同盟化」が始まったことの意味は極めて大きい。日本の防衛努力を米国の戦略への貢献と意義付け、日米同盟を価値を基盤とするグローバルな戦略的關係とみなす日本政府のアプローチは、今日まで一貫して拡大発展してきたといえる。

当時の中曽根政権からみて、同じく「反共」の立場に立つ全斗煥政権が北朝鮮に対する防波堤の役割を果たしているという安全保障の論理を持ち出したことに、大きな違和感はなかったものと思われる。レーガン政権がその論理に与していたことに対しても同様だったろう。そこには、日米韓の保守政権間の事実上の連携が成立していた。

それでも、その連携は、日本の対韓経済支援に留まり、軍事面はいうにおよばず具体的な安全保障政策の調整にまで発展することはなかった。日韓両国の世論や政治社会が、保守政権間の政治的連携を必ずしも支持していた訳でもなかった。日本の政治では、大平

<sup>5</sup> 全斗煥の合意も得たその内容は、「総額40億ドル、うち、円借款18・5億ドル、輸銀融資21・5億ドル、期間7年、金利6パーセント台」であった。

政権と中曽根政権に挟まれた鈴木善幸内閣は戦後日本の典型的なハト派政権でもあり、全斗煥政権の対日要求にはむしろ否定的であった。

1980年代の日韓関係そして日米韓関係は、新冷戦という時代背景のなかでの反共保守政権間の連携であった。さらに、中曽根・全斗煥時代の日韓関係は、時に感情的で複雑な要素が伴う二国間関係において、政治的リーダーシップが重要な役割を果たすことを示したともいえる。とりわけ、アジア外交を日米関係より優先させようとする中曽根の発想は、「ワシントン・東京・ソウルを結ぶ三角外交を始動」(小此木、206頁)させ、放っておけば対米一辺倒になりがちな日本外交に厚みをもたらすことになったといえよう。そこに、実質的に日米韓協調関係が形成されたのである。

もっとも、韓国の全斗煥政権は事実上の軍人による独裁政権であった。韓国政治の民主化という変数が日韓関係における重要な要素として浮上するのは冷戦終焉後の1990年代に入ってからであった。

## 2. 1990年代

### (1) 日米関係

1990年代の幕を開けたのは、ブッシュ大統領とゴルバチョフ書記長による1989年12月のマルタ会談での冷戦終結宣言であった。すると、1990年8月にサダム・フセイン大統領の独裁下にあったイラクが突如クウェートに軍事侵攻し、併合を宣言した。11月末に国連安保理で加盟国の武力行使を事実上容認する決議678号が採択され、1991年1月17日に米国主導の多国籍軍がイラク攻撃を開始した。

この第一次湾岸戦争には、40カ国を超える国連加盟国が軍事的貢献を提供し、3ヵ月あまりでクウェートの現状は回復された。しかし、日本は自衛隊の参加はいうに及ばず意味のある人的貢献にも失敗した。それは、「戦後日本における外交政策の最大の失敗」であり、「日本に対する米国の不当な取扱いは、その後の日米同盟に長らく暗い影をおとすことになった。」(岡本、199頁)

事実、当時の海部俊樹政権に向けられた米国の眼は厳しかった。湾岸戦争勃発直後に訪米した橋本龍太郎蔵相は、ニコラス・ブレイディ財務長官との会談で、アメリカが要求する90億ドルの経費分担を丸飲みした。結局日本政府は、130億ドルの貢献でお茶を濁した。

そうしたなかで、インドシナではカンボジア和平のプロセスが動き始めた<sup>6</sup>。湾岸戦争へ

<sup>6</sup> 湾岸戦争でもみられたように、冷戦の終焉は国連の機能を再生させた。その結果、国連安保理の常任理事国(P5)が、カンボジア紛争の終結に中心的役割を果たし、1991年10月にパリでの会合で「カンボジア紛争の包括的政治解決に関する合意」およびその関連文書が採択された。続いて、1992年2月28日の安保理決議745号により、

の貢献に失敗した海部内閣は、カンボジアにおける国連 PKO 活動に自衛隊を派遣すべく、「国際平和協力法案」(1991年9月19日)を閣議決定した。その扱いは宮沢喜一内閣に引き継がれ、国会審議が荒れに荒れるなかで、1992年6月15日に「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」(国際平和協法力)が成立した。そして同年9月から1993年9月まで計1200名の自衛隊員がカンボジアに派遣され、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の下で道路の修理や選挙会場の設置等の作業に従事した。

以上の経験を通して、日本政府や専門家は、ポスト冷戦期の多国間安全保障の重要性を認識した。しかし皮肉にも、そのことが日米関係に揺らぎをもたらし、北朝鮮の核疑惑の浮上により日米安全保障関係「再確認」のプロセスにつながることになる。

1993年5月にカンボジアにおける UNTAC 監視の下での総選挙が成功裏に実施され、日本では8月に非自民連立政権の細川護熙内閣が誕生した。1994年2月に設置された「防衛問題懇談会」は、「日本の安全保障と防衛力のあり方—21世紀へ向けての展望」(通称「樋口レポート」)を1994年8月に村山富市内閣に提出した。それは、日本の「能動的・建設的な安全保障政策」として、「第一は世界的ならびに地域的な規模での多角的安全保障協力の促進、第二は日米安全保障関係の機能充実、第三は一段と強化された情報能力、機敏な危機対処能力を基礎とする信頼性の高い効率的な防衛力の保持」を唱えた<sup>7</sup>。

冷戦終焉直後、米国のブッシュ政権は前方展開兵力の削減に着手し、1990年4月に国防省は10年間で3段階にわたり極東米軍を削減する方針を示した。しかし1991年9月にフィリピン上院が、新たに調印された米比友好協力防衛条約の批准を否決し、クラーク空軍基地とスービック海軍基地がフィリピンに返還されることとなった。そして同じころ、北朝鮮の核開発疑惑が浮上した(後述)。

すると、1993年1月に誕生したクリントン政権は、イラクと北朝鮮における戦争を同時に戦うという二正面戦略を構想し、東アジアで10万人規模の兵力維持という方針を打ち出した。そして、1994年9月にハーバード大学の国際政治学者ジョセフ・ナイが国防次官補に就任し、翌年2月に「米国の東アジア太平洋地域安全保障戦略」(通称「ナイ・レポート」)をまとめた<sup>8</sup>。それは、安全保障とは「酸素」のようなものだとの比喩を述べ、東アジアに10万人規模の米軍を維持する方針を確認した。そして、多国間安全保障は二国間同盟を補完するものであるとして、日米同盟を優位におくアメリカの見方を明確に示した。

国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の設立が決まった。

<sup>7</sup> 防衛問題懇談会「日本の安全保障と防衛力のあり方 - 21世紀へ向けての展望 -」(1994年8月12日)、<https://worldjpn.net/documents/texts/JPSC/19940812.OIJ.html>

<sup>8</sup> Office of International Security Affairs, Department of Defense, "United States Security Strategy for the East Asia-Pacific Region," (February 27, 1995), <https://worldjpn.net/documents/texts/JPUS/19950227.OIE.html>

こうして、当時日本政府が取り組んでいた20年ぶりの「防衛計画の大綱」の改定作業は、米国の新たな東アジア戦略と共鳴しつつ進んだ。そして、1995年11月28日に閣議決定された「平成八年度以降に係る防衛計画の大綱」(新・防衛計画の大綱)は、日本の防衛における日米同盟の重要性を前面に打ち出した。そして、1994年に北朝鮮の核開発疑惑をめぐって第2次朝鮮戦争への懸念が高まったことを背景に、1978年に制定された「日米防衛協力のための指針(ガイドライン)」の改定と「周辺事態法」の整備が進んだ。

1978年に策定された「ガイドライン」が想定した3つの領域は、「侵略を未然に防止するための態勢」、「日本に対する武力行使に対しての対処行動等」、および「日本以外の極東における事態で日本の安全に重要な影響を与える場合の日米間の協力」であった。しかし、第3のいわゆる「極東有事」の際の協力については、戦後日本の法的、政治的、社会的制約によって実質的な検討はなされずにいた。

日本政府がそのことへの危機意識を高めるきっかけとなったのが、北朝鮮による核開発疑惑に端を発する1994年の朝鮮半島危機であった<sup>9</sup>。実際にアメリカが戦争を覚悟するなかで、日本が何もしなければ日米安保同盟自体が維持不可能になることが懸念された。日本政府各省庁の担当者が、経済制裁、海上臨検や海上阻止行動、朝鮮半島での武力衝突という3つのシナリオについて日本の対応や法的問題を検討したところ、「国の欠陥がぼろぼろ出てきた」(田中、64頁)のであった。

幸い危機は早期に収束したが、日本の課題の核心が、まさに「周辺事態」における日本の対米支援の問題であった。こうして、「新・ガイドライン」策定への取り組みが1996年5月から始まった。検討項目は1978年の「ガイドライン」の枠組みをほぼ踏襲し、①平素から行う協力、②日本に対する武力攻撃への対処行動等、③日本周辺地域において発生しうる事態で日本の平和と安全に重大な影響を与える場合の協力、が設定された。

とりわけ重要であったのは、その第3項目の「周辺事態」への対応であった。こうして、1997年9月に合意された「新・ガイドライン」は、1978年の制定時には先送りされた「極東有事」への対応を、「周辺事態」として詳細に定めた。そして、1995年5月に「周辺事態法」が成立した<sup>10</sup>。

当時、1992年の中国の領海法が尖閣諸島とその海域を自国領と定めたことや、中国の

9 1994年2月の日米首脳会談から帰国した細川は、「米情報機関筋によれば、・・・今後6-18カ月のタイム・スパンで考えると、北が武力侵攻する可能性50%以上」と日記に記した。

10 同法は、周辺事態を「そのまま放置すれば我が国に対する直接の武力攻撃に至るおそれのある事態等我が国周辺の地域における我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」と定義し、米国に対する後方地域支援については、「周辺事態に際して日米安保条約の目的の達成に寄与する活動を行っているアメリカ合衆国の軍隊に対する物品及び役務の提供、便宜の供与その他の支援措置であって、後方地域において我が国が実施するもの」と定めた。

積極的な海洋進出に対して、日本における中国への警戒感は徐々に高まっていた。しかし、日米ガイドラインの改定や「周辺事態法」の整備を進めた政策当局者の間で、台湾有事に対する危機意識が格別高かったわけではなかった。日米が「周辺事態」に対する共同対処の必要性を痛感した契機となったのは、上述のとおり朝鮮半島有事が真剣に懸念された事態であった。すなわち、「新・ガイドライン」や「周辺事態法」の背景には、事実上の日米韓安全保障協力の論理と実態が存在していたのである。

## (2) 日韓関係

全斗煥大統領退任後、民主的な大統領選挙により1988年2月に盧泰愚政権が発足した。盧泰愚大統領は、同年秋に開催されたソウルオリンピックを成功裏に終え、冷戦終焉の機運に乗じて「北方外交」を積極的に展開した。そして、東欧諸国との国交正常化を次々と成し遂げ<sup>11</sup>、1990年9月と1992年8月に、ソ連および中国とそれぞれ国交を樹立した。

ちなみに盧泰愚政権は、1991年1月に勃発した湾岸戦争に対して、1月に医療支援団(154名)をサウジアラビアに、2月に空軍輸送団(C-130輸送機5機、160名)をアラブ首長国連邦に派遣した。最大野党の平和民主党(金大中総裁)は、戦闘部隊を派兵しないことを条件に政府の措置に賛成し、世論にも大きな反発は起きなかった(室岡)。

北方外交を推進する盧泰愚政権は、日本や米国に北朝鮮との関係改善を促し、「クロス承認」の方針を表明した。日本でも、1988年7月に竹下内閣の小淵恵三官房長官が、北朝鮮との直接対話に乗り出す方針を公表した。冷戦終焉後の国際情勢のなかで孤立を深める北朝鮮にも、日本との関係改善に出口を求める十分な理由があった。そして、1990年9月の自民党の金丸信と社会党の田辺誠副委員長を共同代表とする自民・社会両党の代表団の訪朝をきっかけに、1991年1月から1992年11月までの間に、8次にわたる日朝国交正常化交渉がもたれた。

以上のように冷戦終焉の潮流が北東アジアにもおよぶなかで、1990年12月に石川要三防衛庁長官が訪韓した。朴正熙政権末期1979年7月の山下元利長官以来2回目の防衛庁長官による韓国公式訪問であった。石川防衛庁長官は韓国の李鍾九国防部長官との間で、「日米韓の三角安全保障体制の中で日韓間軍事交流と安全保障協力を増進すること」に同意した(富樫、54-55頁)。すると、1994年4月に李炳台国防部長官が韓国国防部長官として初めて来日した。続いて1995年9月に訪韓した衛藤征士郎防衛庁長官は、日韓防衛首脳会談の定期協議化で韓国側と合意した。それ以降、防衛庁長官・国防部長、統合幕

<sup>11</sup> 1989年2月にハンガリー、11月にポーランド、12月にユーゴスラビア、1990年3月にチェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニアと外交関係を正常化した。

僚長・合同参謀本部議長の相互訪問が定例化した。そして、1996年9月に海上自衛隊艦艇の初訪韓が実現し、1999年8月には海上自衛隊と韓国海軍との初の搜索救難共同訓練が実施された（山本、24-26頁）。

こうして日韓の防衛交流が進展するなか、日朝国交正常化交渉は北朝鮮による核開発疑惑が浮上するなかで頓挫した。皮肉にもそのことは、孤立する北朝鮮にとってのもうひとつの拠り所が核兵器であったことを意味していた。ここに浮上した北朝鮮による核開発という新たな安全保障要因は、上述のとおり日韓の防衛交流を一層促すこととなった。

核開発疑惑が深まるなかで北朝鮮は、1992年1月に国際原子力機関（IAEA）との保障措置協定に調印した。しかし、IAEAによる北朝鮮の核関連施設査察が限定的であったことでかえって核開発疑惑が深まった。すると北朝鮮は1993年2月にIAEAの特別査察を拒否し、3月に核不拡散条約（NPT）からの脱退を通告した。また北朝鮮は、1993年5月に中距離ミサイルのノドン1号をはじめて能登半島沖に向けて発射した<sup>12</sup>。

こうした状況において、クリントン政権が制裁措置の検討に入ると、北朝鮮は、経済制裁は宣戦布告を意味するとし、1994年3月の南北実務者協議の場で「戦争が勃発すればソウルは火の海になる」と威嚇した。事態が一気に緊張するなかで、アメリカは最悪の場合に備えた臨戦態勢を整え、朝鮮半島危機がピークに達した。

結局北朝鮮は6月にカーター元大統領の訪朝を受け入れ、金日成が核開発計画の凍結を表明し、IAEAの査察官の追放を撤回した。その結果7月に米朝協議が始まり、10月に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）による軽水炉建設支援を軸とする米朝合意枠組みが成立した。こうして、北朝鮮の核開発疑惑によって引き起こされた朝鮮半島危機は、いったん収束した。

1994年10月に成立した米朝合意枠組みの下で、日米韓の政策協議が公式にスタートした。11月にジャカルタで開催されたAPEC首脳会議の際には、村山富市首相、金泳三大統領、クリントン大統領が会談し、非公式ながら日米韓の初めての首脳会合となった。その後1996年7月には、ジャカルタでのASEAN地域フォーラム（ARF）の場で初めての日米韓外相会議が開催され、1999年9月のニュージーランドでのAPEC首脳会議の際に小淵恵三首相、金大中大統領、クリントン大統領の間で公式には初めての日米韓首脳会談が実現した（李、153-154頁）。

1990年代には、以上の北朝鮮問題の展開および日韓防衛交流・政策協議の進展と並行して、日本と韓国の間で慰安婦問題を中心とする歴史問題が持ち上がった。そのきっかけは、1991年8月に韓国で元慰安婦が名乗り出て、12月に東京地裁に提訴したことであった。

<sup>12</sup> 宮沢内閣の石原信雄官房副長官は「射程は千キロで、大阪が入る」と、アメリカ提供の情報を公表した。

宮澤喜一内閣は12月に直ちに問題に関する調査を始め（谷野、239－242頁）、1992年1月に訪韓した宮沢首相が盧泰愚大統領に対して謝罪し、慰安婦に対する「衷心よりお詫びと反省の気持ち」を述べ、「事実究明を誠心誠意行っていきたい」との意向を表明した。こうして生まれたのが、1993年8月4日付のいわゆる「河野談話」であり（谷野、242－246頁）、1995年6月に設立された「女性のためのアジア平和友好基金」（アジア女性基金）であった<sup>13</sup>。

続いて、自社連立政権の村山富市首相は、1995年8月15日の終戦50年の節目に、「戦後50年に当たっての村山内閣総理大臣の談話」（いわゆる「村山談話」）を閣議決定した。その後「村山談話」は、しばしば国内の歴史保守主義的立場からの挑戦を受けながらも、歴代日本政府の歴史認識を表す綱領的文書として定着していった。

韓国の世論や政治社会の進歩勢力の間では日本の対応を不十分とする反発があったが、韓国政府は総じて日本政府の対応を前向きに受け止めた。それには、細川首相が、1993年11月の慶州での日韓首脳会議の際に、加害者の立場から明確に謝罪を述べたことも作用していた<sup>14</sup>。1995年にアジア女性基金が設立されると、金泳三政権は、これ以上日本に金銭的な要求をすることはなく慰安婦問題は決着したとも明言していた（谷野、246、252頁）。

1998年2月に金大中大統領が誕生すると、日韓関係は格段に発展した。同年10月の金大中大統領訪日に際して、小渕恵三首相は植民地支配に関する謝罪を共同声明に文書化することに同意し、10月8日に「日韓共同宣言－21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」が発表された<sup>15</sup>。金大中大統領は、日本の国会における演説で、植民地支配に触れずに、戦後の日本の安全保障政策や国際社会での役割を高く評価した。そして帰国後、戦後長い間規制されてきた日本の大衆文化を受け入れる措置をとった。それ以降しばらくの間、日本では韓流ブーム、韓国でも日流ブームが起きる等、日韓関係は間違いなく戦後最良の状態にあった。

13 アジア女性基金は広く国民からの募金活動を展開し、フィリピン、韓国、台湾、オランダ、インドネシアに対して、一人当たり償い金200万円、医療・福祉事業120～300万円相当の事業を行った。その際、歴代の総理大臣（橋本龍太郎、小渕恵三、森喜朗、小泉純一郎）が署名したお詫びの手紙も添えられた。韓国に関しては、1997年1月に基金の代表団が訪韓し元慰安婦7名に対して総理大臣のお詫びの手紙を手渡した。その後、アジア女性基金の償い金を受け取った（日本から送金）韓国の元慰安婦は61名に上った。

14 細川首相は、11月7日の首脳会談後の共同記者会見での冒頭発言で、「過去の我が国の植民地支配により、朝鮮半島の人々が、学校における母国語教育の機会を奪われ、自分の姓名を日本式に改名させられる等、様々な形で耐え難い苦しみと悲しみを経験されたことに、心より深く反省とお詫びの気持ちを申し述べたいと思います」と述べた。

15 「小渕総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。」

### (3) 考察

冷戦構造の崩壊が引き起こしたともいえる1991年の湾岸戦争は、日本の安全保障政策を揺さぶる大事件であり、とりわけ日本に自衛隊の参加による目に見える貢献を突き付ける出来事であった。上述のとおり日米安全保障関係は1980年代に「同盟化」したが、日本の防衛以外の領域での自衛隊による軍事的役割にまで踏み込むものではなかった。そうしたなか、湾岸戦争で意味のある軍事的貢献に失敗した経験は政策決定者に「湾岸トラウマ」を残した。一方の韓国は、それほど大きな国内的な混乱もなく、医療支援団と空軍輸送団を派遣した。その対比は、軍事的領域には後ろ向きの戦後日本の安全保障政策の限界を浮き彫りにするものだった。

同じことは、北朝鮮の核開発疑惑と朝鮮半島危機によって、日米同盟においても示された。1980年代に日本の防衛努力が米国の戦略への貢献という論理で意味づけられるようになったものの、米軍が実際に朝鮮半島での戦闘行動をとった際に、日本にどのような支援行動ができるのか、その準備が全くないことが露呈したのである。そこで始まったのが、「周辺事態」における自衛隊の役割を定める「ガイドライン」の改定であった。

いうまでもなく、米韓同盟は朝鮮半島有事において共に戦う軍事同盟である。冷戦終焉後の経験は、ここにおいても、湾岸戦争への対応と同様、日本と韓国との格差が歴然としていることが具体的に示された。

しかしながら、カンボジアでの平和活動に参加するため自衛隊が戦後初めて海外に派遣され、朝鮮半島有事の危機に晒されながら日米「ガイドライン」の改定が実現するなど、ポスト冷戦期に日本の安全保障政策がそれなりに重要な変化を示したことも事実であった。そうした日本の変化が日韓の間の防衛交流の増進と一体で進んだことは、冷戦の終焉という国際政治の変動期に日韓が接近したことを示していた。日本の安全保障政策の変化には日本国内でも抵抗が生じ、韓国の政治や社会からも懸念が示された。しかし、大筋では日韓協力は新しい領域に入ったのである。

同じことは、慰安婦問題の顕在化が象徴する歴史問題についてもいえる。戦後の日本外交の基盤には、戦後処理と冷戦への対応という異なった論理が混在していた。冷戦の終焉は、それまで冷戦の現実によって蓋をされてきた戦後処理の論理が冷戦の論理から解き放たれたことを意味した。したがって、1990年代に日本政府が歴史問題に正面から取り組んだのは、むしろ自然なことであった。そして、まだ金泳三大統領や金大中大統領の時代には、日本政府の取り組みへの一定の理解があった。とりわけ金大中大統領の対日政策と小渕恵三首相の対応は、1980年代とは国際政治的および国内政治的環境は異なりながら、政治的リーダーシップの重要性を改めて示したといえるだろう。

ただ、その1990年代のプロセスが必ずしも順調に進展したわけではなかったことには、

1980年代終盤以降の韓国政治の民主化が作用していた。日韓関係を考えるとときの韓国の民主化という要因は、冷戦の終焉という国際政治変動にどのように作用したのかという視点から、中間要因としてみるべきだろう。歴史問題と民主化の関係については、上で述べたように冷戦が終焉したことによって戦後処理の側面が浮上したところに民主化された韓国の世論と政治が反応したものとみることができる。

慰安婦問題への対応や戦後50年の「村山談話」に対して、民主化が進む韓国では「左」のリベラルなアクターが日本政府の対応は不十分であるとして反発した。それに対して日本では、「右」の国家主義者が日本政府の外交的対応や韓国からの抗議の声に反発するようになる。こうした日韓両国の政治社会における真逆の反応は、それぞれの国内政治環境のみならず、日韓関係の管理を複雑なものにしていくのである。

## おわりに

サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約の調印（1951年9月）および占領期からの日本の独立（1952年4月）は、いずれも朝鮮戦争最中（1950年6月～1953年7月）の出来事であった。そもそも日米安全保障条約に基づく在日駐留米軍の主要な任務は韓国の防衛であり、1953年10月に調印された米韓相互防衛条約と一体の役目を担うものに他ならなかった。すなわち、日韓の安全保障関係は、その生い立ちからして日米韓の安全保障協力の論理と力学に内在化されていたといえる。

しかし、日韓の国交は1965年まで正常化されなかった。そして本稿がみたように、日韓の間で安全保障を名目とする協力が実現するのは1980年代になってからであった。もっとも、朴正熙政権は1960年代後半から1970年代初期にニクソン政権の対外政策が大きく転換されるなかで孤立感を深めた。そして、日本との防衛協力に関して検討をはじめ、米国との安全保障関係の下での日本の役割を歓迎していた（チャ、崔）。すでにそこに、日米韓安全保障協力の輪郭が実質的に生まれ始めていたということが可能だろう。しかし、日本の反応はまだ後ろ向きであった。

本稿でみたように、その日本の姿勢は1980年代の中曽根政権で大きく変わった。その背景として重要であったのが、大平内閣が着手し中曽根内閣で発展した日米関係の「同盟化」であった。すなわち日本は、日米安全保障関係に米国の戦略への貢献という側面を明示的に打ち出し、日米関係に二国間関係の枠を越えた地域的およびグローバルな役割を見出すようになった。そこに自ずと、米国のアジア戦略上の重要なもうひとつの同盟国である韓国との関係の重要性が浮上してきたのである。

1989年に冷戦が終焉すると、韓国は「北方外交」を展開し、日本は多国間安全保障の

領域に足を踏み入れつつ北朝鮮との国交正常化に向けて動いた。しかし、その過程で北朝鮮による核開発疑惑が浮上し、一時期朝鮮半島危機は戦争の瀬戸際まで近づいた。そうしたなかで日米安全保障関係は「再確認」され、日韓の間の防衛交流が一層進展した。同時に、1990年代に韓国の政治と社会では民主化が進行し、冷戦構造の崩壊にともない歴史問題が再浮上することで、日韓関係の政治的な管理が複雑かつ困難な時代が幕を開けた（木村、木村・田中・金編著）。

もちろん、1980年代までの冷戦期における日韓関係も植民地時代の認識と解釈の相異による政治対立に揺さぶられた。しかし最後には、時の政権の政治的な決断によって決着が図られてきた。とりわけ韓国が、日韓国交正常化の過程およびその後1970年代を通して朴正熙による事実上の独裁政権であったこと、そして1980年代にそれにとって代わったのが全斗煥によるもうひとつの独裁政権であったことが大きかった。

その間日本では歴代自民党政権が継続していたものの、時の政府の日米安全保障関係を軸とする安全保障政策に対する姿勢の違いによって、韓国との安全保障関係の捉え方が異なった。1980年代に経済援助でありながらも安全保障の意味合いを前面に打ち出した日韓協力が実現したのは、新冷戦の下での大平内閣と中曽根内閣の安全保障政策によるところが大きかったであろう。

すなわち、1980年代に事実上の日米韓安全保障協力が形になった要因として重要であったのは、韓国側では北朝鮮の脅威を強調する保守政権の存在、そして日本側では日米安全保障関係の「同盟化」であった。しかし1990年代以降は、韓国の民主化および日本における1955年体制の崩壊に伴う政治の流動化という、新たな国内情勢が日韓関係ひいては日米韓安全保障協力のあり方に大きな影響をおよぼすようになる。1980年代に顕在化した日米韓安全保障協力の論理と構図は基本的にその後のポスト冷戦期にも引き継がれるが、冷戦後国際政治のさらなる変動と日韓両国における国内政治状況の変化を受けて、日韓関係の管理は極めて複雑な外交的な営みとなって行くのである。

## 参考文献

東清彦「日韓安全保障関係の変遷—国交正常化から冷戦後まで—」『国際安全保障』第33巻第4号（2006年3月）

岡本行夫『危機の外交 岡本行夫自伝』新潮社、2022年

小此木政夫「新冷戦下の日米韓体制—日韓経済協力交渉と三国戦略協調の形成」小此木政夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、2001年

木宮正史『日韓関係史』岩波新書、2021年

木宮正史・李元徳編『日韓関係史1965-2015』東京大学出版会、2015年

木村幹『日韓歴史問題とは何か』ミネルヴァ書房、2014年

木村幹・田中悟・金容民編『平成時代の日韓関係』2020年

添谷芳秀『戦後日本外交史』慶應義塾大学出版会、2019年

田中均『外交の力』日本経済新聞出版社、2009年

谷野作太郎『アジア外交 回顧と考察』岩波書店、2015年

ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳・倉田秀也訳）『米日韓 反目を越えた提携』有斐閣、2003年

崔慶原『冷戦期日韓安全保障関係の形成』慶應義塾大学出版会、2014年

富樫あゆみ『日韓安全保障協力の検証』亜紀書房、2017年

中曽根康弘『中曽根康弘が語る戦後日本外交』新潮社、2012年

波多野澄雄『歴史としての日米安保条約—機密外交記録が明かす「密約」の虚実』岩波書店、2010年

室岡鉄夫「韓国軍の国際平和協力活動—湾岸戦争から国連 PKO 参加法の成立まで—」『防衛研究所紀要』第13巻第2号（2011年1月）

山本健太郎「日韓防衛協力をめぐる動向と展望—北朝鮮問題に対する日米韓の連携強化と中国の台頭を踏まえて—」『レファレンス』（2012年3月）、[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_3487052\\_po\\_073402.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3487052_po_073402.pdf?contentNo=1)

李鐘元「戦後日韓関係と米国—日米韓トライアングルの変容と持続」木宮・李編『日韓関係史1965-2015』

李鐘元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹『戦後日韓関係史』有斐閣、2017年